

平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月5日

上場会社名 株式会社音通 上場取引所 東
 コード番号 7647 URL http://www.ontsu.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡村邦彦
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 仲川進 (TEL) 06-6372-9100
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	13,589	3.2	266	65.8	222	123.1	99	—
27年3月期第3四半期	13,163	0.1	160	△32.5	99	△33.4	3	△94.2

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 101百万円(—%) 27年3月期第3四半期 △22百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	0.52	0.51
27年3月期第3四半期	0.02	0.02

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	12,141	3,301	26.2
27年3月期	11,805	3,309	26.6

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 3,183百万円 27年3月期 3,142百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.18	—	0.00	0.18
28年3月期	—	0.12	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成28年3月期(予想)のうち、期末の配当につきましては未定であります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,909	2.7	340	48.9	262	71.6	60	—	0.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年3月期3Q	194,718,645株	27年3月期	189,742,645株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	829,953株	27年3月期	824,553株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年3月期3Q	190,133,434株	27年3月期3Q	187,961,790株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループにおきましては、食料品・生活雑貨小売事業部門及びカラオケ関係事業部門を中核とした事業運営を行うとともに、スポーツ事業におけるスポーツクラブ「JOYFIT」を引き続き新規出店するなどして、経営基盤の強化に努めてまいりました。

このような状況のなか、当社グループの、当第3四半期連結累計期間における売上高は13,589百万円（前年同四半期比3.2%増）、営業利益は266百万円（前年同四半期比65.8%増）、経常利益は222百万円（前年同四半期比123.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は99百万円（前年同四半期比2,932.2%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①食料品・生活雑貨小売事業

当事業部門は、総合100円ショップ「FLET'S」及び「百圓領事館」ならびに食品スーパー「Fマート」を運営しております。

当第3四半期連結累計期間における新規出店店舗は、次の4店舗であります。

オープン	店舗名称	所在地
平成27年4月20日	FLET'Sサンディ川添店	大阪府高槻市
平成27年5月14日	FLET'Sマミーズ太宰府店	福岡県太宰府市
平成27年9月20日	FLET'Sコープ大久保店	兵庫県明石市
平成27年10月29日	FLET'Sフレスコ水尾店	大阪府茨木市

なお、母店閉店のため、平成27年5月にFLET'S西野店とFLET'S甘木店が、平成27年9月にFLET'S園田店と百圓領事館伊丹中央店が閉店し、業績不振のため、平成27年9月にFLET'S貝塚店が、平成27年12月にFLET'S湘南台店、FLET'S桃谷店、FLET'S荒尾店が閉店いたしました。FC店におきましては、平成27年9月に百圓領事館枚方店、平成27年12月にFLET'S七松店が閉店いたしました。

当第3四半期連結会計期間末日現在、「FLET'S」を直営店舗92店舗、FC店舗4店舗、「百圓領事館」を直営店舗29店舗、FC店舗1店舗、「Fマート」を直営店舗4店舗の合計130店舗を、さらに、第2四半期会計期間におきまして当社グループの連結対象会社となりました株式会社ニッパンは13店舗を運営しており、当セグメントにおける店舗数の合計は143店舗であります。

店舗運営面におきましては、商品単品の粗利率の改善を進めるとともに、食料品と比較して粗利率の高い雑貨商品の構成比を大きくするなど、品揃えの見直しを計画的かつ継続的に進めております。

この結果、売上高は増加したものの、新規出店ならびにリニューアル工事費用などの経費の増加をまかないきれず、売上高は10,464百万円（前年同四半期比3.0%増）、セグメント利益（営業利益）は63百万円（前年同四半期比20.7%減）となりました。

②カラオケ関係事業

当事業部門は、業務用カラオケ機器及び周辺機器の賃貸、卸売事業を中核事業とし、業務用ゲーム機器賃貸等事業も含んでおります。

カラオケ事業におきましては、業務用カラオケメーカー2社より商品の供給を受けており、カラオケ機器の導入提案のみならず、カラオケ店出店候補物件の紹介や内装提案なども手がけることにより、得意先に対するワンストップサービスの実現を目指しております。そのため、不動産事業者、ビルオーナーならびにビル管理会社などに対する営業の強化などにも積極的に取組んでおります。

この結果、売上高は2,198百万円（前年同四半期比0.1%増）、セグメント利益（営業利益）は133百万円（前年同四半期比74.0%増）となりました。

③スポーツ事業

当事業部門は、スポーツクラブ「JOYFIT」および、ホットヨガスタジオ「LAVA」を運営しております。第3四半期連結累計期間におきましてはJOYFIT24新神戸（神戸市中央区、4月13日）およびJOYFIT24阪急茨木（大阪府茨木市、9月28日）をオープンいたしました。

なお、JOYFIT24新神戸につきましては、当初の想定を大幅に越える入会者数に達したため、混雑緩和とサービスレベルの維持のため、増床してレディースエリアを新規設置（平成28年1月）いたしました。

スタジオプログラムの質の向上と、自社スタッフのサービスレベルの向上に引き続き取り組むとともに、新規入会者を対象としたオリエンテーションを定期的を実施しております。その結果、入会後の定着率は高水準で維持しており、クラブ施設を安定的に運営しております。

この結果、売上高は528百万円（前年同四半期比28.1%増）、セグメント利益（営業利益）は93百万円（前年同四半期比116.6%増）となりました。

④ I P事業

当事業部門は、店舗及び住宅の賃貸ならびにコインパーキング「T. O. P. 24h」の運営をしております。

当第3四半期連結結果計期間における賃貸店舗、賃貸住宅の新規設置はなく、コインパーキング「T. O. P. 24h」の新規出店店舗は、次の2ヶ所13車室であります。

オープン	店舗名称	所在地
平成27年4月8日	城北①	大阪市旭区
平成27年4月8日	高殿④	大阪市旭区

なお、既存コインパーキングにおきまして6車室の増設をいたしましたが、業績不振のため、平成27年9月30日付で紫野下門前町を閉鎖したため、当第3四半期連結会計期間末日現在63ヵ所618車室のコインパーキングを運営しております。また、同事業における運営面におきましては、近隣の競合状況や利用実績などを細かく分析するとともに、利用者の目線で価格設定を行うなど、きめ細かな運営を行っております。

この結果、売上高は398百万円（前年同四半期比1.6%増）、セグメント利益（営業利益）は19百万円（前年同四半期0百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産総額は12,141百万円（前連結会計年度末比336百万円の増加）となりました。

流動資産は5,459百万円（前連結会計年度末比587百万円の増加）となりましたが、これは、主として現金及び預金が290百万円、商品及び製品が269百万円増加したことなどによります。

また、固定資産は6,668百万円（前連結会計年度末比251百万円の減少）となりましたが、これは、主として、建設協力金が58百万円、建物及び構築物（純額）が62百万円、のれんが55百万円、差入保証金が32百万円減少したことなどによります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債総額は8,839百万円（前連結会計年度末比343百万円の増加）となりました。

流動負債は4,391百万円（前連結会計年度末比403百万円の増加）となりましたが、これは、主として、支払手形及び買掛金が348百万円、1年内返済予定の長期借入金が207百万円増加し、1年内償還予定の社債が125百万円減少したことなどによります。

また、固定負債は4,448百万円（前連結会計年度末比60百万円の減少）となりましたが、これは、主として、社債が125百万円増加し、長期割賦未払金が128百万円、長期借入金が58百万円減少したことなどによります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は3,301百万円（前連結会計年度末比7百万円の減少）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期における連結業績予想は、平成27年5月8日に公表しました「平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載した数値から修正しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

(特定子会社以外の子会社の異動)

第2四半期連結会計期間において、株式会社音通エフ・リテール(当社連結子会社)が、100円ショップの経営ならびに100円ショップ向け雑貨・食品・菓子等の卸売事業を営む株式会社ニッパンの発行済株式を100%取得し、連結子会社といたしました。なお、平成27年9月30日をみなし取得日としており、第2四半期連結会計期間は貸借対照表のみを連結しております。

当第3四半期連結会計期間より、株式会社音通エンタテイメントが株式を追加取得した株式会社ディーシェアを連結の範囲に含めております。なお、株式会社ディーシェアはカラオケ機器及び関連商品の短期レンタル事業を営んでおります。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が139百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,257,147	2,547,300
受取手形及び売掛金	526,407	538,681
商品及び製品	1,711,970	1,981,061
前払費用	176,924	186,792
繰延税金資産	16,540	15,234
その他	185,651	195,885
貸倒引当金	△2,922	△5,557
流動資産合計	4,871,719	5,459,397
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産(純額)	1,649,513	1,634,727
建物及び構築物(純額)	1,482,616	1,420,498
土地	881,217	881,217
その他(純額)	548,926	554,585
有形固定資産合計	4,562,274	4,491,030
無形固定資産		
のれん	416,526	361,481
その他	24,103	24,963
無形固定資産合計	440,630	386,444
投資その他の資産		
投資有価証券	72,361	69,353
建設協力金	517,060	458,470
差入保証金	1,068,307	1,035,834
繰延税金資産	94,027	82,684
その他	173,883	155,058
貸倒引当金	△8,690	△10,250
投資その他の資産合計	1,916,950	1,791,151
固定資産合計	6,919,855	6,668,626
繰延資産	13,932	13,488
資産合計	11,805,506	12,141,512

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,517,605	1,865,876
1年内返済予定の長期借入金	1,270,731	1,478,151
1年内償還予定の社債	410,000	285,000
1年内支払予定の長期割賦未払金	317,641	312,484
未払法人税等	67,609	40,663
その他	403,792	409,181
流動負債合計	3,987,380	4,391,357
固定負債		
社債	390,000	515,000
長期借入金	2,965,582	2,906,769
長期割賦未払金	664,084	535,689
役員退職慰労引当金	88,243	104,788
退職給付に係る負債	105,640	110,708
資産除去債務	76,948	78,675
その他	218,551	196,669
固定負債合計	4,509,050	4,448,302
負債合計	8,496,430	8,839,660
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,944	1,552,551
資本剰余金	1,543,250	1,155,961
利益剰余金	137,124	514,319
自己株式	△39,166	△39,383
株主資本合計	3,142,153	3,183,448
新株予約権	112,886	105,014
非支配株主持分	54,036	13,389
純資産合計	3,309,075	3,301,852
負債純資産合計	11,805,506	12,141,512

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	13,163,697	13,589,684
売上原価	8,823,851	9,127,030
売上総利益	4,339,846	4,462,653
販売費及び一般管理費	4,179,424	4,196,631
営業利益	160,422	266,021
営業外収益		
受取利息	12,685	11,455
受取配当金	1,700	680
受取保険金	6,353	4,082
その他	3,797	8,917
営業外収益合計	24,536	25,135
営業外費用		
支払利息	49,112	45,806
支払保証料	9,387	5,293
持分法による投資損失	717	1,084
社債発行費償却	14,342	8,228
その他	11,554	7,946
営業外費用合計	85,113	68,359
経常利益	99,845	222,797
特別利益		
投資有価証券売却益	36,675	—
負ののれん発生益	—	4,738
新株予約権戻入益	79	16,378
その他	—	2,909
特別利益合計	36,754	24,025
特別損失		
減損損失	—	9,335
事務所移転費用	9,650	—
店舗閉鎖損失	43,180	49,306
その他	24	1,269
特別損失合計	52,854	59,910
税金等調整前四半期純利益	83,745	186,913
法人税、住民税及び事業税	68,538	71,685
法人税等調整額	12,908	13,611
法人税等合計	81,447	85,296
四半期純利益	2,298	101,616
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△989	1,932
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,287	99,684

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	2,298	101,616
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24,640	—
その他の包括利益合計	△24,640	—
四半期包括利益	△22,342	101,616
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△21,352	99,684
非支配株主に係る四半期包括利益	△989	1,932

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。